## 限度額適用 • 申請書 標準負担額減額認定

市区町村民税 非課税などの 低所得者用

	1			2		
被他	保険	<b>首</b> (F	申請:	者)言	1人5	

以一	下のとおり健康の	、 降限度額適用・標準負担額 <i>0</i>		令和	年	月	日		
被	地但哈老尔	記号     番号			記号番号が分れ	からない場合はマイ	ナンバーを	記入してく	ださい
被保険者情報	被保険者等 記号・番号 (左づめ)								
<b>和</b>	氏名	(フリガナ)			生年月日	□ 昭和 □ 平成 □ 令和	年	月	B
	住所	(〒 —	)	(都) ( ( <b>府</b> ) (					
	電話番号 (日中の連絡先)	TEL ( )							
						7 0770			
認定対象者欄	療養を受ける方	氏名			生年 月日	<ul><li>□ 昭和</li><li>□ 平成</li><li>□ 令和</li></ul>	年	月	日
者	療養予定期間	令和 年	月 ~ 令和	年	<b>≣</b> J	1			
	※長期入院とは、申請	長期入院されましたか。 を行った月以前1年間にすでに90日を超 区町村民税が課されていない期間の入院	えて入院されている $_{oxdot}$	は い ■		と答えた場合、2 月以前1年間の入			
申	「申請代行者相	」は、被保険者以外の方が申請	書を記入・提出する	る場合にご言	記入ください	١,			
申請代行者欄	申請代行者の 氏名		被保険者との	との関係					
者欄	電話番号 (日中の連絡先)	TEL ( )		申請代行の	)埋田	g保険者本人が入  ∵の他(	院中で外と	出ができな	いため )
	ご希望の送付先を選択してください。								
	1. 上記住所								
送付希望先	2. 事業所								
希望	3. その他 宛		被保険者との	)関係(	)				
先	住	î <del>T</del> -							
	TE	_ ( )							

## ■添付書類

被保険者の住民税の非課税証明書

※4月~7月診療分については、前年度の課税に関する証明を、8月~翌年3月診療分については 当年度の課税に関する証明が必要となります。

(例) 令和5年8月診療分~令和6年7月診療分:令和5年度(令和4年中収入)の証明書 令和6年8月診療分~令和7年7月診療分:令和6年度(令和5年中収入)の証明書

※マイナ保険証を利用されている方(資格確認書をお持ちでない方)には、認定書は発行されません。 当組合の事務処理が完了次第、マイナ保険証に受診時の減額認定の情報が反映されます。 受付日付印

## 限度額適用 • 申請書 標準負担額減額認定

市区町村民税 非課税などの 低所得者用 被保険者(申請者)記入用

長期		青を行った月以前 間の入院日数合計	E	間					
長期入院欄		申請を行った月以前 1年間の入院期間(日数)	年	月	日 から	年	月	日まで	日間
		入院した 保険医療機関等	名称						
			所在地						
		申請を行った月以前 1年間の入院期間(日数)	年	月	日 から	年	月	日まで	日間
		入院した 保険医療機関等	名称						
			所在地						
		申請を行った月以前 1年間の入院期間(日数)	年	月	日 から	年	月	日まで	日間
		入院した 保険医療機関等	名称						
			所在地						
		申請を行った月以前 1年間の入院期間(日数)	年	月	日 から	年	月	日まで	日間
		入院した 保険医療機関等	名称						
			所在地						
		申請を行った月以前 1年間の入院期間(日数)	年	月	日 から	年	月	日まで	日間
		入院した 保険医療機関等	名称						
			所在地						

## ■添付書類

長期入院(申請月以前の1年間で90日を超えて入院)される方

- ①入院期間を証明する書類の写し(入院期間が記載さてれいる領収書など)
- ②すでに発行されている「限度額適用・標準負担減額認定証」

※マイナンバーを利用した情報照会を活用することにより非課税証明書の添付を省略できます。希望される方は、下記に記入してください。

(照会の結果、情報を取得できない場合は添付書類の提出が必要になる場合があります)

非	_診療月が		郵便番号	〒
課日税	1月~7月の場合	「診療月の <u>前年</u> 1月1日時点」の住民票住所の	市区町村名	
非課税者のは	診療月が	「診療月の <u>当年</u> 1月1日時点」の住民票住所の	郵便番号	<b>=</b>
報	8月~12月の場合		市区町村名	